

1. 商品等の内容	
金融商品の名称・種類	NEXT NOTES NY ダウ・ベア・ドルヘッジ ETN (2041)
信託財産	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイが発行し、その支払いを野村ホールディングス株式会社が保証する指標連動証券（外国指標連動証券）
金融商品の目的・機能	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 インバース(-1 倍)・インデックス(円ヘッジ・トータルリターン)を対象指標（以下「対象指標」といいます。）とし、1 証券あたりの償還価額が対象指標に連動することを目指します。
対象指標の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の騰落率を原指標であるダウ・ジョーンズ工業株価平均（トータル・リターン、円ヘッジ）の騰落率の-1 倍として計算された指数で、2007 年 12 月 31 日の指数値を 1,000 ポイントとして計算されています。 ・当日の指数値 = 前日の指数値 × (1 - 1 倍 × ダウ・ジョーンズ工業株価平均（トータル・リターン、円ヘッジ）指数の前日比変動率 + 金利相当分) ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（トータル・リターン、円ヘッジ）指数とは、米国を代表する優良企業 30 銘柄の株価加重指数であるダウ・ジョーンズ工業株価平均™TMに対して、米ドルと日本円の為替レートの変動にともなう為替リスクの回避（ヘッジ）を目指した指数です。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。</p> <p>(1)レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。</p> <p>(2)以下の理由から中長期の投資に適しません。</p> <p>①2 営業日以上保有する場合、1 証券あたりの償還価額の変動率が、対象指標の参照する原指標の変動率の-1 倍とは、通常は一致しません。また、原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、償還価額はマイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。</p> <p>②対象指標は円建てであり、為替レートの変動の影響を低減させるための為替ヘッジを組み込んだ指数です。但し、為替ヘッジには米ドルと円の間金利差等によるヘッジコストが生じ、そのコストが対象指標の値に反映されます。</p>
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	適用はありません。

2. リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容 ※右記に限定されるものではありません。	対象指標及び金利の変動による影響を受けます。
	本商品の発行会社及び保証会社の倒産や財務状況の悪化等による影響を受けます。
	為替相場の変動による影響を受けます。
	本商品は、対象指標が参照する原指標の-1倍の変動率を日次（1日）で達成するように計算されるため、日次ではなく2営業日以上運用期間で見た場合には、本商品の1証券あたりの償還価額の変動率は、対象指標の参照する原指標の変動率の-1倍とは通常は一致しません。また、原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、償還価額はマイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。
	本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも1証券あたりの償還価額と一致するものではありません。
	上場廃止や早期償還等に関するリスクがあります。
〔参考〕過去1年間の収益率 (市場価格ベース)	△12.73% (2023年9月末現在)
〔参考〕過去5年間の収益率 (市場価格ベース)	平均 △10.38% 最低 △38.43% (2021年3月) 最高 13.11% (2022年9月) ※ (2018年9月～2023年9月の各月末における直近1年間の数字)

※ 損失リスクの内容の詳細は上場有価証券等書面及び目論見書に記載しています。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	管理費用として年0.80% (2023年6月末現在)
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。(2023年6月末現在)

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は上場有価証券等書面及び目論見書に記載しています。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の指標連動証券（外国指標連動証券）の償還期限は、2033年8月8日です。但し、これに限らず、繰上償還等により上場廃止される場合があります。

この商品をお客様が売却しようとする場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※ 本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※ 売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の発行会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。

当社は、お客様への営業行為を行っていないため、営業職員が当社の利益を優先した商品の販売を行うことはありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「お客様本位の業務運営に関する方針」の「(3)利益相反の適切な管理」をご参照ください。
(https://securities.dmm.com/service_policy/)

6. 租税の概要 (NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

税金は下表に記載の時期に適用されます。下記の税率は個人投資者の源泉徴収時の場合の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益（譲渡所得）に対して 20.315%

NISA	×	iDeCo	×
------	---	-------	---

※NISA、iDeCo の対象となるかは投資信託協会が公表する最新の対象商品リストをご確認ください。

(https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/)

7. その他参考情報 (契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

・ 当社(株式会社 DMM.com 証券)が作成した「上場有価証券等取引の契約締結前交付書面」 ※PDF 形式で掲載しています。

(URL)<https://kabu.dmm.com/regulation/>



・ 発行会社が作成した「目論見書」 ※PDF 形式で掲載しています。

(URL)<https://nextnotes.com/lineup/index.html>

